

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		個人市民税賦課事務支援事業		担当課	税務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度							
				担当係	市民税係							活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
		振興計画	7	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	申告受付件数	人	3,700	3,700	2,500	2,400	2,300	2,200						
(個別目標)		2		健全な財政運営が推進されるまち									イ	未申告者への催告件数	人	450 570	400 324	300 324	280	250	250			
(施策)		2		歳入の確保						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
(基本目標)		総合戦略								ア	未申告者数	人	100 121	100 99	80 80	70	50	50						
(施策)										イ	課税更正件数	件	400 801	400 318	300 345	300	300	300						
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価												
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 													
年間トータルコスト	事業費	千円																課税支援ソフトの導入により計算処理等が自動化され、申告会場において、市民の待ち時間の縮減が図られ、更に課税事務の合理化と適正処理が図られる。						
	財源内訳	千円																						
	国県支出金	千円																						
	その他特定財源	千円																						
	一般財源	千円	5,196	2,277	2,387	2,277	2,277	2,277	2,277															
	事業費計 (A)	千円	5,196	2,277	2,387	2,277	2,277	2,277	2,277															
	所要人員 (年間)	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200															
人件費概算 (B)	千円	6,720	6,720	6,720	6,720	6,720	6,720	6,720																
(A) + (B)	千円	11,916	8,997	9,107	8,997	8,997	8,997	8,997		効率性評価	事務処理の迅速化や事務合理化により超過勤務が軽減されたものの、志布志市にとっての財政基盤の根本をなすものであるため、今後も慎重かつ適正な申告受付事務が必要となる。													
(2) 事業概要																								
事業目的	課税資料 (給与支払報告書、市民税申告書及び確定申告書) に基づき、個人市民税を賦課する事務を行う際に本庁支所及び申告会場に課税支援システムを導入したパソコンを整備することで、申告相談受付時にスムーズに対応することを目的とする。																							
事業内容	課税支援システムを導入することにより、個人市民税申告における職員の負担を軽減し、職員のスキルによることなく適正な住民税課税を行う。																							
開始経緯	頻繁に制度改正等がある中、限られた職員数であっても個人市民税を適正公平に課税するため、課税支援システムを導入することとなった。																							
実施状況	平成25年度 課税支援システム (税務LAN) 導入 令和4年度 課税システム保守委託料 2,277,000円 税務LAN操作研修委託 (WEB) 110,000円																							
成果	事務の合理化と適正処理が図られた。																							
課題	職員数が減少する中で、申告会場での受付件数を減らすために、確定申告については、電子申告 (e-Tax) での申告を推進する必要がある。																							
										改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了													
											確定申告におけるe-Taxのように、市民税申告においても電子申告の体制を構築できないか検討する。													

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		納税通知書等印刷及び封入封かん業務委託事業		担当課	税務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
				担当係	市民税係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)									
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	2	2		ア	納税通知書等発送件数	件	100,000 100,000	100,000 100,000	100,000 100,000	100,000 100,000	100,000 100,000	100,000 100,000					
(個別目標)	画面体系	2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	委託料					イ													
(施策)	体系	2	歳入の確保	対象	税務課職員					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
(基本目標)	総合戦略									ア	残業時間数	時間	0 100	0 50	0 50	0 50	0 50	0 50					
(施策)	戦略			事業期間	令和4年度～令和8年度(5年間)					イ													
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価											
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)														
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円								有効性 評価	市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性												
	国県支出金	千円																					
	その他特定財源	千円																					
	一般財源	千円	3,696	2,044	8,646	9,100	9,100	9,100															
	事業費計 (A)	千円	3,696	2,044	8,646	9,100	9,100	9,100															
	所要人員 (年間)	人	0.750	0.750	0.800	0.025	0.025	0.025															
人件費概算 (B)	千円	4,200	4,200	4,480	140	140	140		令和4年度については当該委託に係るプログラム改修のみ。														
(A) + (B)	千円	7,896	6,244	13,126	9,240	9,240	9,240																
(2) 事業概要																							
事業目的	市税に係る納税通知書印刷及び納付書封緘業務を委託することにより、職員等が減少する中において職員の負担軽減が図られ、市民へのサービスの向上に繋がる。														効率性 評価	令和4年度については当該委託に係るプログラム改修のみ。							
事業内容	年度当初に集中する市税の納税通知書印刷及び封緘業務を委託する。																						
開始経緯	地方税法や条例に規定されている納税通知書については、遅くとも納期限の10日前までに交付することと定められている。当該業務については年度当初となり職員異動時期と重なることから、時間外業務での対応となるような状況である。令和2年度基幹システム更新後、以前はS Eが行っていた納付書出力を職員が行うことになったため、事務量が増加したことも一因である。														達成度 評価	令和4年度については当該委託に係るプログラム改修のみ。							
実施状況	令和4年度までは、納付書印刷や封緘に係る業務を1週間～2週間かけて3～10人で行っている。 令和4年度 納税通知書等印刷及び封入封かん業務委託に係るプログラム開発委託 6,270,000円 納税通知書等帳票アウトソーシング対応業務委託 2,376,000円																						
成果	当該業務を委託することで、市の歳入の根幹となる市税の納税通知書を適正に納税義務者に届けることができる。このことにより、納期内納付の向上に繋がるものと思われる。また、職員は賦課業務に集中できるため、より適正な賦課が保たれるのに加え、時間外業務の削減に繋がり、職員の心身の健康の向上が見込まれる。										改革 改善 案	拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了							
課題	当該業務を委託することにより、発送データを1週間～10日早く確定する必要がある。課税処理が早まることで、納税通知書発送直前の差替えが通常より多くなる。											令和5年度から実務作業が開始することから、その作業を通じて新たな問題点等を把握し、今後活かしていく。											